

貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,677,350	流動負債	3,366,092
現金及び預金	524,705	支払手形	996,402
受取手形	2,973,907	買掛金	319,453
売掛金	1,236,218	短期借入金	280,040
有価証券	199,567	一年以内償還予定の社債	200,000
材料	542,086	未払金	1,079,985
仕掛品	909,646	未払費用	48,107
繰延税金資産	75,529	未払法人税等	281,222
未収消費税等	145,281	賞与引当金	142,125
その他	71,690	設備建設支払手形	11,271
貸倒引当金	△ 1,283	その他	7,484
固定資産	5,385,150	固定負債	2,884,274
(有形固定資産)	(2,171,466)	社債	2,050,000
建物	541,010	長期借入金	166,550
構築物	14,694	退職給付引当金	603,845
機械装置	136,425	役員退職慰労引当金	63,879
車両運搬具	34,004		
工具器具備品	71,202	負債合計	6,250,367
土地	1,374,127	(資本の部)	
(無形固定資産)	(2,793,860)	資本金	953,021
営業権	2,789,681	資本剰余金	990,424
その他	4,179	資本準備金	990,424
(投資等)	(419,823)	利益剰余金	3,849,698
投資有価証券	242,342	利益準備金	110,655
長期貸付金	2,731	任意積立金	765,912
繰延税金資産	147,736	圧縮記帳積立金	80,912
その他	31,235	別途積立金	685,000
貸倒引当金	△ 4,222	当期末処分利益	2,973,131
繰延資産	93	(うち当期利益)	(587,866)
社債発行差金	93	株式等評価差額金	19,083
		資本合計	5,812,227
資産の部合計	12,062,595	負債及び資本の部合計	12,062,595

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び車両運搬具 3年～11年

無形固定資産

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行差金 社債償還期間（7年）にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

なお、平成14年改正前商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. 当営業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しており、また平成14年3月の商法施行規則により資本の部の表示を変更しております。
7. 当営業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しておりますが、これによる影響は軽微であります。
8. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	3,312,908千円
短期金銭債務	1,331,647千円

2. 主な外貨建資産

売掛金	18,928千円 (158千米ドル)
投資有価証券	238,400千円 (2,000千米ドル)

3. 有形固定資産の減価償却累計額

831,847千円

4. 担保に供している資産

現金及び預金	7,000千円
有価証券	199,567千円
建物	213,337千円
土地	143,382千円

5. 1株当たりの当期利益

75円15銭

6. 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

19,083千円

7. 商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づく新株予約権

(平成14年6月26日開催の第33期定時株主総会にて決議)

発行した新株予約権の数 45個 (新株予約権1個につき1,000株)

新株予約権の目的たる株式の種類および数 普通株式 45,000株

権利行使時の1株当たり払込金額 1,574円

損 益 計 算 書

自 平成14年 4月 1日
至 平成15年 3月 31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部の部	営業収益		7,202,257
	売上高	7,202,257	
	営業費用		6,104,701
	売上原価	5,650,963	
	販売費及び一般管理費	453,737	
	営業利益		1,097,556
	営業外収益		29,061
	受取利息及び配当金	6,898	
	その他の営業外収益	22,162	
	営業外費用		63,782
支払利息	17,993		
その他の営業外費用	45,789		
経常利益			1,062,835
特別損益の部	特別損失		7,807
	投資有価証券評価損	7,427	
	ゴルフ会員権売却損	380	
税引前当期利益			1,055,028
法人税、住民税及び事業税			521,185
法人税等調整額			△ 54,024
当期利益			587,866
前期繰越利益			2,385,264
当期末処分利益			2,973,131

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 親会社との取引高

 売上高 4,527,995千円

 仕入高 716,238千円

 営業取引以外の取引高 3,738,351千円